

КРАТКАЯ



原価計算ハンドブック

神戸大学会計学研究室編



税務経理協会

3534-0300-3911

昭和52年5月15日 初版発行

原価計算ハンドブック

編 者	神戸大学会計学研究室 代表 溝 口 一 雄
発 行 者	大 坪 半 吾
印 刷 所	税経印刷株式会社
製 本 所	株式会社三森製本所

発行所	東京都新宿区下落合2丁目5番13号 株式会社	税務経理協会
郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 963-3301 (代表)		

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 神戸大学会計学研究室 1977

刊行のこ と ば

神戸大学会計学研究室は、1959年3月にわが国における最初の「原価会計ハンドブック」を公にしたが、これは戦後の経済復興期における企業経営の原価計算に対する多面的な要請に応えたものであって、当時としては画期的な役割を果たしたと信じられる。しかし、その後の20有余年の経過を顧みるならば、企業経営の内外の状況にははなはだ大きな変化が知られるのであって、原価計算の理論ならびに実践においてもその飛躍的な発展が指摘される。この間1962年11月に「原価計算基準」が発表され、これが原価計算に対する各方面の認識を深め、その普及発展に大いに寄与したことは周知のところである。もっとも、「原価計算基準」はいわゆる原価計算制度を対象とするものであるために、その機能する局面にも一定の限界があり、いまやその見直しが求められる気運にさえある。それは自律的な個別企業における経営意志決定ならびに業績管理のための原価情報への要求が急速に高まり、これにつれて原価計算自体ならびに関連諸技法の広範な展開がみられたことに符合する。他方、近年における企業と社会とのかかわりあいの問題、あるいは企業活動の国際化に伴う問題に関連する原価計算の役割も次第に重要となりつつある。

こうした時期に直面して、われわれは新しい時代の要請に応えるべく「原価計算ハンドブック」を企画するにいたった。企画にあた

2 刊行のことば

っては、原価計算の基礎理論から原価情報の多種多様な利用の全領域にわたる問題を体系的に整序し、それぞれについて徹底的な解明を行うことを志した。編、章、節の設定や配列については細心の注意と最善の努力をつくしたが、さらに若干の領域については、専門の権威者の意見を求め、万全を期したのである。また、執筆については、100名を超える広い範囲の方々の協力を得、十分なザン新さを加えることができたのを大きなよろこびとしている。本書の成るにあたって、ご支援を賜った各方面の関係者に心から御礼申し上げるとともに、本書が学界、実務界等原価計算研究に志す各層の人々に好評をもって迎えられんことを切に願う次第である。

終わりにあたり、企画段階はもとより、原稿整理その他各種の調整作業に主導的な仕事を担当された小林哲夫教授ならびに面倒な資料蒐集と校正作業に協力された神戸大学経営学研究科の院生諸君に対して編集委員会を代表して深甚なる感謝の意を表することを許されたい。また、本書の出版を引受け、終始編集委員会と一体的に活動された税務経理協会専務取締役大坪嘉春氏ほかの関係者の方々にも謝意を申し述べる。

1977年4月1日

編集委員会代表

溝 口 一 雄

編集方針

- 1 本書は、内外における原価計算に関する最近の幅広い展開に沿って、原価計算の基礎理論から原価情報の多種多様な利用にまで及ぶ原価計算論全般の知識を体系的に集成することを意図して編集している。
- 2 専門研究者、実務家、学生のいずれにも利用できるようにその内容を企画し、また一般読者の理解のために、平易な図解、計算の例解が含まれるように配慮した。
- 3 各領域における新しい展開については、その方向性を明確に打出すように試みた。さらに、それらの展開に必要な関連諸科学の知識も、許される限りで収録するようにした。
- 4 編、章、節の設定や配列などに当っては、編集委員会のメンバー以外に、若干の専門家の参加を求め、体系の整備や内容の充実に最大の努力を払った。
- 5 執筆者の選定に当っては、各問題ごとに代表的研究者をリスト・アップし、そのなかから最適と思われる人々に執筆を依頼した。執筆者は、全国的規模に及び、その数は101名に達している。
- 6 巻末には、原価計算基準、各種数表、内外の重要参考文献、索引を設け、本書が利用し易いように、また、原価計算の研究が一層促進されるように、配慮している。

執 筆 者

(五十音順・現職肩書は昭和52年1月現在)

中央大学教授	合 崎 堅 二	横浜国立大学名誉教授 独協大学教授	黒 澤 清
慶応義塾大学教授	會 田 義 雄	神戸大学助教授	黒 田 全 紀
早稲田大学教授	青 木 茂 男	日本電気(株) 常務取締役	小 池 明
関西学院大学名誉教授	青 木 倫 太 郎	大分大学教授	河 野 二 男
神戸商科大学教授	秋 葉 博	横浜国立大学名誉教授 和光大学教授	越 村 信 三 郎
慶応義塾大学教授	安 達 和 夫	神戸商科大学教授	後 藤 幸 男
成蹊大学教授	新 井 益 太 郎	神戸大学教授	小 林 哲 夫
早稲田大学教授	石 塚 博 司	東京工業大学教授	小 林 靖 雄
山口大学教授	板 垣 忠	名古屋大学教授	齊 藤 隆 夫
横浜市立大学教授	伊 藤 博	明治大学教授	坂 本 清
(元)成蹊大学教授	故今 井 忍	神戸商科大学名誉教授 大阪学院大学教授	阪 本 安 一
一橋大学教授	岡 本 清	専修大学助教授	櫻 井 通 晴
早稲田大学教授	小 川 洵	横浜国立大学教授	佐 藤 精 一
滋賀大学教授	小 倉 榮 一 郎	早稲田大学助教授	佐 藤 紘 光
専修大学教授	小 澤 康 人	長崎大学教授	佐 藤 好 孝
神戸大学教授	小 野 二 郎	甲南大学教授	神 馬 駿 逸
産業能率短期大学 名誉教授	小 野 寛 徳	関西学院大学教授	末 尾 一 秋
名古屋大学教授	可 児 島 俊 雄	関西大学教授	末 政 芳 信
東北大学教授	上 村 久 雄	東北大学助教授	杉 本 典 之
松山商科大学教授	神 森 智	明治大学教授	角 谷 光 一
中央大学教授	亀 山 三 郎	早稲田大学教授	染 谷 恭 次 郎
大阪大学教授	木 内 佳 市	神戸大学教授	高 田 正 淳
専修大学教授	国 弘 員 人	成蹊大学教授	武 田 昌 輔
神戸大学名誉教授 京都大学大学院教授	久保田 音 二 郎	神戸大学教授	武 田 隆 二
松山商科大学教授	倉 田 三 郎	横浜市立大学名誉教授 駒沢大学教授	田 島 四 郎

香川大学助教授	田 中 嘉 穂	早稲田大学教授	前 田 幸 雄
神戸大学助教授	谷 武 幸	東京工業大学教授	真 壁 肇
神戸大学教授	谷 端 長	関西学院大学教授	増 谷 裕 久
大阪市立大学教授	辻 厚 生	明治大学教授	松 尾 憲 橘
明治学院大学教授	津 田 博 士	和歌山大学名誉教授 岐阜経済大学教授	松 下 博
東京大学教授	津 曲 直 躬	一橋大学名誉教授 国際商科大学教授	松 本 雅 男
神戸大学名誉教授 大阪学院大学教授	戸 田 義 郎	香川大学教授	三 浦 和 夫
中央大学教授	富 岡 幸 雄	神戸大学教授	溝 口 一 雄
東北大学教授	豊 島 義 一	広島大学教授	宮 川 嘉 治
国際基督教大学教授	中 島 省 吾	大阪大学教授	宮 本 匡 章
神戸大学助教授	中 野 勲	香川大学教授	森 實
駒沢大学教授	長 松 秀 志	東京大学教授	諸 井 勝 之 助
明治大学教授	中 村 美 智 夫	大阪府立大学助教授	門 田 安 弘
(元)日本大学教授	中 山 隆 祐	神戸商科大学教授	安 平 昭 二
専修大学教授	中 山 雅 博	大阪市立大学教授	山 形 休 司
東北大学名誉教授 専修大学教授	鍋 嶋 達	大阪市立大学教授	山 上 達 人
早稲田大学教授	西 澤 脩	埼玉大学教授	山 口 達 良
同志社大学助教授	西 田 芳 次 郎	長崎大学助教授	山 下 正 喜
神戸大学教授	能 勢 信 子	横浜国立大学名誉教授 亜細亜大学教授	山 邊 六 郎
神戸商科大学助教授	野 村 健 太 郎	神戸商科大学教授	吉 田 寛
一橋大学名誉教授 千葉商科大学長	番 場 嘉 一 郎	横浜国立大学名誉教授 南山大学教授	吉 田 弥 雄
神戸学院大学助教授	久 富 玄 理	滋賀大学助教授	岡 頭 正 明
山口大学教授	肱 黒 和 俊	横浜国立大学教授	若 杉 明
大阪市立大学助教授	平 林 喜 博	東洋大学教授	涌 田 宏 昭
慶応義塾大学助教授	伏 見 多 美 雄	神戸大学名誉教授 神京大学教授	渡 邊 進
大阪府立大学教授	本 田 利 夫		

凡 例

1 体 裁

- (1) 本文は、13編より成り、その体系目次は見返に、総目次は、この凡例の次に示している。
- (2) 本文は、8ポイントの活字を使用し、2段組みとしている。
- (3) 各編は、章、節に細区分し、可能なかぎり、小見出を設けている。

2 用 語

- (1) 術語、慣用語以外は、できるだけ当用漢字、新仮名づかいを用いるよう、統一した。ただし、基準、法令などの引用においては、原文をそのまま示している。
- (2) 同意味の用語についても、ある程度統一化を試みた（例、固定原価→固定費、変動原価→変動費）。ただし、前後の関係や文章のニュアンスのために、意識的に統一化を避けている場合がある。
- (3) 本文中に用いられる外国語の訳語またはその片仮名表示については、各節ではじめて出てくる場合には、（ ）内に原語を入れて示した。また、外国語が重要な意味を持つ概念についても同様に取扱っている。これらの場合、固有名詞、ドイツ語名詞以外は、頭文字を小文字としている。また外国語は、若干の例外を除き、単数表示に統一している。
- (4) 本文中に引用される外国人名についても、その取扱い方は(3)と同様である。ただし、団体名で一般化しているものについては略称をそのまま用いている（例、AAA、NAA）。
- (5) 数式・図表等に用いられる記号は、イタリック字体を用いている。ただし、分類のための記号はこの限りではない。

3 図 表

図、表は区別し、それぞれ章ごとに図1、図2、……、表1、表2のように表

示している。

4 基準・法令

- (1) 原価計算基準については、各節で最初に出てくる場合は、「原価計算基準」として表示し、他は、「基準」という表示をしている。
- (2) 法令等の条項の引用においては「第」を省略している。

5 注・引用文献

- (1) 注は、本文内の必要個所に原則として（ ）を入れ、活字を小さくして示している。
- (2) 注に引用される日本語文献は標題を「 」でかこみ、外国語文献については、著書の場合には標題を、論文の場合は、雑誌名をイタリック字体で示している。
- (3) 同じ節でくり返し引用される文献については、前掲書、前掲論文と書き、引用頁数のみを示している。
- (4) 日本語の雑誌論文等で発行月を示す場合、「年」の代りに、. を用い、月を省略している（例、昭和50. 1）。また巻号については「第」を省略している。

6 執筆者名

執筆者は、各節末に（ ）を付して節ごとに示している。

7 付録凡例

付録凡例については巻末の付録部分に別に示している。

総 目 次

第Ⅰ編 原価計算の意義，機能，発展

第1章 原価計算の意義……………3	の節減をめぐる原価計算の目的(22) 3 英国原価計算の米国への移入による 発展(23)
第1節 原価計算の基礎……………3	第4節 経営管理のための原価 計算の発展……………24
1 原価意識の発現形態としての原価計 算(3) 2 原価計算と原単位計算(5) 3 原価計算システムの生成(7)	1 標準原価の生成(24)・2 会計的立場 からの標準原価計算の成立(25) 3 原 価管理のための標準原価計算への反省 (26) 4 経営管理への原価計算の関心 (27) 5 英国およびドイツの経営管理 のための原価計算(28) 6 わが国の経 営管理のための原価計算(29)
第2節 原価計算の本質……………9	第5節 統一原価計算制度への 動向……………29
第3節 原価計算の方法……………12	1 第1次世界大戦時とそれ以後の統一 原価計算制度(29) 2 第2次世界大戦 後の統一原価計算制度への社会的意義 (30)
1 原価計算の方法的特徴(12) 2 費目 別計算(12) 3 部門別計算(13) 4 製 品別計算(13)	第6節 第2次世界大戦後にお ける原価計算の展開……………33
第4節 原価計算の種類と形態……………14	1 戦後の原価計算の展開の要因(33) 2 原価計算と意思決定会計との関係 (34) 3 原価計算と業績統制会計との 関係(36) 4 直接原価計算の台頭(38) 5 原価報告制度と原価情報の意義(38) 6 原価計算論としてのA A Aの意見書 の推移(40)
1 実際原価計算と標準原価計算(14) 2 全部原価計算と直接原価計算(14) 3 総合原価計算と個別原価計算(15) 4 作業原価計算，職場別原価計算(15)	第3章 原価計算の展開……………42
第2章 原価計算の発展……………16	第1節 現代原価計算の課題……………42
第1節 原価計算の生成……………16	1 原価計算とオペレーションズ・リサ ーチ(42) 2 原価計算とコンピュータ (43) 3 原価計算と経済学(43) 4 原 価計算と数学(44) 5 原価計算と行動 科学(44)
1 原価計算の生成期に関する諸見解 (16) 2 素価計算としての生成(17) 3 原価の帳簿記録(17)	
第2節 実際原価計算の精密化……………18	
1 製品原価の計算の試み(18) 2 間接 費の割賦への反省と部門別計算の台頭 (19) 3 価格をめぐる原価計算の目的 (20)	
第3節 実際原価計算と工業会 計制度の確立……………21	
1 原価計算の方法と帳簿組織の確立へ の傾向(21) 2 損益計算の補助と原価	

2 総 目 次

第2節 責任会計と原価計算	45	準とその種類(66)	
1 責任会計の意義(45) 2 責任会計の 初期形態としての原価管理会計(46)		第3節 利益管理目的	67
3 責任会計の展開(47) 4 原価計算機 能としての責任会計(48)		1 利益管理に役立つ原価計算(67) 2 全部原価計算による損益計算書とCVP 分析(69) 3 直接原価計算の利益管 理上の効用(70)	
第3節 コスト・マネジメント の構想	48	第4節 経営意思決定目的	70
1 原価引下げの要請とコスト・マネジ メント(48) 2 原価計画(49) 3 原価 統制(50) 4 コスト・マネジメントと 新しい技法の活用(51)		1 経営意思決定目的と意思決定の領域 (70) 2 経営意思決定目的と代替案の 評価(73) 3 意思決定のタイプ(73)	
第4節 経営科学と原価計算	51	第5節 価額計算目的	73
1 経営科学の意義(51) 2 IEと原価 計算(52) 3 ORと原価計算(52) 4 その他の隣接領域(53)		1 原価計算と価額計算(73) 2 適正価 格計算と原価計算(74) 3 契約価額計 算と原価計算(75) 4 価額政策計算と 原価計算(76)	
第5節 EDP Sと原価計算	54	第5章 原価概念	77
1 EDP Sの発展と原価計算(54) 2 EDP会計の本質(55) 3 EDP Sと 原価計算システム・モデル(56) 4 原 価計算システム・モデルの現実的役割 (57)		第1節 原価の基礎概念	77
第6節 行列による原価計算	58	1 価値犠牲(77) 2 消費原価・取得原 価(78) 3 利用原価・活動原価・処分 原価(79) 4 未来原価・差額原価・機 会原価(79)	
1 行列の定義(58) 2 行列原価計算の モデル(58) 3 行列原価計算の適用範 囲(61)		第2節 原価と損費	80
第4章 原価計算の目的	62	1 原価と損費が相違する根拠(80) 2 期間原価と期間費用(81) 3 付加原価 と基礎原価(82) 4 目的損費と中性費 用(83)	
第1節 財務諸表作成目的	62	第3節 原価性および非原価 項目	84
1 企業外部者に対する財務諸表と経営 者に対する財務諸表(62) 2 財務諸表 作成目的の原価計算の性質(62) 3 消 費原価の発生の認識および測定(63)		1 原価性の要件(84) 2 非原価項目 (85)	
4 会計処理の原則・手続の適用(64)		第4節 製品原価と期間原価	87
5 原価データの勘定記録(64)		1 両概念生成の基礎(87) 2 全部原価 計算における製品原価と期間原価(88)	
第2節 原価管理目的	65	3 直接原価計算における製品原価と期 間原価(89)	
1 原価管理の意義(65) 2 事前的原価 管理と事後的原価管理(66) 3 原価標			

第5節 全部原価と部分原価89

- 1 両原価概念の登場の歴史的背景(90)
- 2 部分原価と全部原価の内容(90)

第6節 実際原価と標準原価91

- 1 未来原価の種類および実際原価との区別(91)
- 2 標準原価の種類(92)
- 3 標準原価の利用目的別形態(93)

第7節 特殊原価概念94

- 1 特殊原価の意義と種類(94)
- 2 差額原価(95)
- 3 機会原価(95)
- 4 付加原価(96)
- 5 埋没原価(97)
- 6 その他の特殊原価(98)

第6章 原価要素99

第1節 材料費・労務費・経費99

第2節 直接費と間接費100

第3節 固定費と変動費102

- 1 固定費と変動費の意義(102)
- 2 固定費の定義(102)
- 3 変動費の態様(103)

第4節 管理可能費と管理不能費104

- 1 管理可能費と管理不能費の意義(104)
- 2 管理可能費の定義(105)
- 3 責任会計と管理可能費の報告(106)

第5節 キャパシティ・コストとアクティビティ・コスト106

- 1 キャパシティ・コストとアクティビティ・コストの意義(106)
- 2 キャパシティ・コストの定義(107)

第7章 原価計算基準と原価計算制度109

第1節 原価計算基準の意義109

第2節 わが国における原価計算基準111

- 1 設定の経緯と内容(111)
- 2 原価計算の目的(111)
- 3 原価計算制度(111)
- 4 原価計算制度における原価概念(112)
- 5 原価計算の一般基準(112)

第3節 原価計算制度と特殊原価調査113

- 1 狭義の原価計算制度(114)
- 2 原価計算制度の発展(114)
- 3 特殊原価調査(115)

第8章 各国における原価計算制度117

第1節 アメリカにおける原価計算制度117

- 1 史的発展の特質(117)
- 2 原価システムパターンの変遷と問題領域の拡大(118)
- 3 アメリカ原価計算制度の現状と課題(120)

第2節 イギリスにおける原価計算制度122

- 1 イギリス型原価計算の特質(122)
- 2 イギリスにおける原価計算制度の概況(124)

第3節 西ドイツにおける原価計算制度125

- 1 原価計算と会計機構(125)
- 2 実際原価計算制度(126)
- 3 標準原価計算(計画原価計算)制度(127)
- 4 統一原価計算制度(128)
- 5 むすび(129)

第4節 東ドイツにおける原価計算制度129

- 1 社会主義会計制度の確立(129)
- 2 標準原価計算制度の導入(130)
- 3 統一会計制度および原価計算制度の改革(131)

4 総 目 次

第5節 フランスにおける原価 計算制度132	第6節 工業簿記における決算 ...164
1 フランスにおける原価計算の発達 (132) 2 プラン・コンタブル・ジェネ ラル(132)	1 年次決算と月次決算(164) 2 財務諸 表の作成(165)
第6節 ソ連における原価計算 制度135	第10章 原価理論と原価計算 ...167
1 ソ連における原価計算の特徴(135)	第1節 原価理論と原価計算の 関係167
2 ソ連原価計算の方法(137) 3 社会主 義原価計算の課題(137)	第2節 伝統的原価理論と原価 計算168
第9章 工業簿記と原価計算 ...138	1 シュマーレンバッハの原価理論 (168) 2 伝統理論における原価法則 (170) 3 伝統理論における原価計算と の交渉(171)
第1節 工業簿記の特色.....138	第3節 近代的原価理論と原価 計算172
第2節 工業簿記の勘定体系140	1 近代的原価理論の特徴(172) 2 近代 理論における原価計算との交渉(174)
1 工業簿記の勘定体系の特徴(140) 2 勘定体系構成上の留意点(141) 3 基本 的な勘定体系の例示(144)	第11章 経営分析と原価計算 ...177
第3節 コンテンラーメンの 種類とその発展.....146	第1節 経営分析と原価情報177
1 コンテンラーメンの意味(146) 2 コ ンテンラーメンの基本的類型とその発 展史的意味(147)	1 原価分析と原価情報(177) 2 原価構 成比率(177) 3 単位原価比率(178) 4 固変分析と原価情報(179) 5 原価の部 門別配賦と部門業績の測定(180) 6 資 本構造分析と利益計画(181)
第4節 工業簿記の帳簿組織151	第2節 経営分析の種類と原価 分析182
1 工業簿記における帳簿組織の意義 (151) 2 個別原価計算の場合の帳簿組 織(154) 3 総合原価計算の場合の帳簿 組織(155)	1 経営分析の種類(182) 2 原価分析 (183)
第5節 原価計算の種類・形態 と工業簿記156	第3節 生産性分析の意義と 方法187
1 商業経営と工業経営の会計(156) 2 工業簿記と取引(156) 3 工業簿記の種 類(157) 4 商的工業簿記(157) 5 原価 簿記(完全工業簿記)(159) 6 個別原価 計算と工業簿記(159) 7 総合原価計算 と工業簿記(161) 8 標準原価計算と工 業簿記(163)	1 生産性分析の意義(187) 2 生産性分 析の方法(188)
	第4節 付加価値分析の意義と 方法190
	1 付加価値分析の意義(190) 2 付加価

値分析の方法(191)

第12章 社会的費用の分析 ……195

第1節 社会的費用の概念 ……195

1 社会的費用の定義(195) 2 社会的費用に関する理論(195) 3 社会的費用の種類および発生原因(196) 4 社会的費用の測定問題(196) 5 社会的費用と国家政策(197)

第2節 社会的費用の計算理論 ……197

1 社会的費用の計測(197) 2 NNWと社会的費用(198) 3 環境汚染の計測例(199) 4 社会的費用の計測における問題点(201)

第3節 社会的費用の会計処理 ……201

1 社会的費用の概念(201) 2 社会的費用の典型としての公害関係費用の分類(202) 3 公害関係費用の処理(204)

第Ⅱ編 実 際 原 価 計 算

第1章 実際原価計算の意義と手続 ……209

1 原価計算制度としての実際原価計算(209) 2 実際原価計算制度における原価概念(209) 3 原価計算の手続(210)

第2章 原価の費目別計算 ……211

第1節 費目別計算の意義 ……211

第2節 費目別計算における原価要素の分類 ……213

第3節 材料費の計算 ……215

1 材料の購入価格(215) 2 材料の消費量の計算(216) 3 材料の消費価格の決定・消費額の計算(217)

第4節 労務費の計算 ……224

1 労務費の分類(224) 2 労務費分類の目的(225) 3 財務計算における労務費(225) 4 原価計算における労務費(226) 5 従業員賞与の扱い(228) 6 労働消費量の計算(229)

第5節 経費の計算 ……229

1 経費計算の意義(229) 2 測定法による経費の類別(230) 3 複合経費(232)

第3章 原価の部門別計算 ……234

第1節 部門別計算の意義 ……234

第2節 部門費の集計 ……236

1 部門別計算と製造部門費(236) 2 部門費集計の範囲(237)

第3節 部門共通費・補助部門費の配賦 ……238

1 配賦基準(238) 2 部門費の配賦方法(239)

第4節 製造部門費の製品への配賦 ……240

1 配賦基準(241) 2 配賦方法(241) 3 予定配賦(242)

第5節 数学的モデルによる部門別計算 ……242

1 部門別原価計算への数学的アプローチ(242) 2 第1モデル(243) 3 第2モデル(246) 4 修正第2モデル(247) 5 第3モデル(248) 6 自家消費の原価を含んだモデル(248)

第4章 単純総合原価計算 ……250

第1節 総合原価計算の意義と 形態	250	1 適用される生産様式(299) 2 組別総 合原価計算とは(299) 3 組別総合原価 計算か組別原価計算か(301) 4 組別総 合原価計算の諸類型(302) 5 組と部分 組原価(305)
第2節 単純総合原価計算の 方法	251	第2節 組別総合原価計算の 方法
第3節 仕掛品原価の計算	253	1 組別単一工程総合原価計算(307) 2 全要素組別工程別総合原価計算 (312) 3 組別等級別原価計算の例解 (313)
1 総合原価計算における仕掛品評価の 意義(253) 2 仕掛品評価の計算手続 (254)		第6章 連産品の原価計算
第4節 仕損、減損の処理	263	第1節 連産品の意義
1 仕損および減損の意義(263) 2 仕損 費の処理(264) 3 正常な仕損の費用を 完成品と期末仕掛品に負担させる計算 法(264) 4 正常な仕損の費用を完成品 だけに負担させる計算法(266) 5 異常 仕損費の計算法(267) 6 減損の処理と 計算(269)		1 連産品の概念(315) 2 連結原価の概 念(315) 3 連結原価配分の意義(316)
第5節 作業屑、副産物の処理	270	第2節 連産品の原価計算
第6節 工程別総合原価計算	271	第7章 個別原価計算
1 工程別総合原価計算の意義(271) 2 工程別総合原価計算の手続(272) 3 半 製品の処理と計算(275) 4 追加原材料 の投入(277) 5 工程別総合原価計算に おける予定(正常)原価の計算(280) 6 非累積法(283)		第1節 個別原価計算の意義
第7節 加工費工程別総合原価 計算	289	1 個別原価計算の基本的特質(320) 2 個別原価計算の適用範囲(320) 3 製造 指図書(320) 4 個別原価計算の種類 (322)
1 加工費工程別総合原価計算の意義 (289) 2 加工費工程別総合原価計算の 手続(289)		第2節 個別原価計算の方法
第8節 等級別総合原価計算	292	1 個別原価計算の手続(323) 2 直接費 の賦課(323) 3 製造間接費の配賦 (324) 4 原価計算表の作成(328)
1 等級別総合原価計算の本質(292) 2 等級別総合原価計算の方法(292) 3 仕 損費および減損費の取扱い(296)		第3節 仕損の処理
第5章 組別総合原価計算	299	1 仕損品と仕損費(328) 2 仕損費の計 算および処理(328)
第1節 組別総合原価計算の 意義	299	第4節 作業屑、減損の処理
		1 作業屑とその処理(329) 2 減損とそ の処理(330)

第8章 販売費および一般管理費の計算……………331

第1節 販売費および一般管理費の分類……………331

1 販売費および一般管理費の意義(331) 2 販売費・一般管理費の分類(331)

第2節 販売費および一般管理費の計算……………334

1 販売費および一般管理費の費目別計算(334) 2 部門別計算(334) 3 製品別計算(営業区分別計算)(335) 4 販売間接費・一般管理費の予定計算(335)

第3節 技術研究費の計算……………336

1 技術研究費の意義(336) 2 技術研究費の範囲(337) 3 研究開発費の資産性(試験研究費性)(337)

第9章 実際原価計算と簿記処理……………339

第1節 単純総合原価計算と簿記処理……………339

1 製造勘定借方への振替(340) 2 製造勘定貸方からの振替(342)

第2節 組別総合原価計算と簿記処理……………343

第3節 個別原価計算と簿記処理……………345

第Ⅲ編 標準原価計算

第1章 標準原価計算の意義……………349

第1節 標準原価計算の意義と手続……………349

1 標準原価計算の意義(349) 2 全部標準原価計算の手続(349) 3 直接標準原価計算の手続(350)

第2節 標準原価計算の機能……………351

1 原価管理に役立つ原価情報の提供(351) 2 公表財務諸表における棚卸資産価額の決定に役立つ原価情報の提供(353) 3 原価計算の迅速化と利益管理への貢献(354) 4 個別計画の決定への貢献(354) 5 価格決定の基礎の提供(354)

第2章 標準原価計算の発展……………355

第1節 アメリカにおける標準原価計算の発展……………355

1 標準原価計算の生成(355) 2 標準原価計算の発展(356) 3 現代標準原価計算の動向(358)

第2節 西ドイツにおける標準原価計算の発展……………359

1 実際原価計算の本質と欠陥(360) 2 固定計算価格の使用(360) 3 直接労務費、直接材料費の計画化(361) 4 正常原価計算の生成と発展(361) 5 計画原価計算の生成と発展(362)

第3節 日本における標準原価計算の発展……………364

1 第2次世界大戦までの導入期(364) 2 戦時・統制経済下での標準原価計算の沈滞(365) 3 戦後の経済復興・自由経済下での標準原価計算の進展(366) 4 原価計算基準の制定以降の標準原価計算(366)

第3章 標準原価の種類……………368